



平成23年2月期 決算短信

平成23年4月12日

上場会社名 株式会社 東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮内 正敬
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)山本 秀昭 TEL 03-5922-5243
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日 配当支払開始予定日 平成23年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の連結業績 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	81,163	△0.4	834	△40.1	1,067	△34.0	767	△66.4
22年2月期	81,524	△1.1	1,393	△35.6	1,617	△32.3	2,285	11.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年2月期	10	95	—	—	3.4	3.3	1.0
22年2月期	32	50	—	—	10.5	5.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年2月期	32,510		22,517		69.3	324	23
22年2月期	32,996		22,695		68.8	322	86

(参考) 自己資本 23年2月期 22,517百万円 22年2月期 22,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	2,415	△3,044	△1,245	4,563
22年2月期	2,895	△1,348	△1,126	6,438

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円				銭
22年2月期	—	0	00	—	10	00	702	30.8	3.2
23年2月期	—	0	00	—	5	00	347	45.7	1.5
24年2月期(予想)	—	0	00	—	5	00		50.1	

3. 24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	43,000	6.0	700	93.4	780	61.8	35	△80.6	0	50
通期	87,300	7.6	1,300	55.9	1,400	31.2	700	△8.7	9	98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 69,706,442株 22年2月期 70,521,442株

② 期末自己株式数 23年2月期 257,815株 22年2月期 226,539株

〔(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要

1. 23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	78,867	△0.6	838	△41.2	1,057	△35.6	748	△67.5
22年2月期	79,315	△1.1	1,426	△34.7	1,642	△31.7	2,306	11.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期	10	68	—	—
22年2月期	32	81	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年2月期	32,001	22,416	70.0	322	78
22年2月期	32,555	22,613	69.5	321	70

(参考) 自己資本 23年2月期 22,416百万円 22年2月期 22,613百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により本資料に記載の業績予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や企業業績の改善等景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は厳しく、昨年夏場からの円高の継続、国の経済対策の一部終了による反動、更に中東・北アフリカ情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰など先行きは不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましても、個人消費の低迷、デフレの進行、販売競争の激化などにより非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「収益改善のため全員が真剣に業務に取り組む」、「店舗毎の戦いの実践」、「全員で汗をかって各人の課題をやり遂げる」、「魂を入れた接客を確実に実施する」という方針のもと、平成24年度を最終年度とする「新中期経営計画“ATTACK 1000”」の目標(連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円)達成のため、諸施策を着実に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、新設店及び改造店の寄与はあったものの、個人消費の低迷等による既存店売上高減少の影響で811億63百万円(前期比0.4%減)、営業利益は、店舗改造等による経費増のため、8億34百万円(前期比40.1%減)、経常利益は、10億67百万円(前期比34.0%減)、当期純利益は、7億67百万円(前期比66.4%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

1) 小売業

売上高 780億55百万円(前期比 0.6%減)

[株式会社東武ストア]

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

<1>新店の開設と既存店の改造

①新店の開設

平成22年7月に朝霞店(埼玉県朝霞市、売場面積1,269㎡)、同年11月に馬橋店(千葉県松戸市、売場面積1,299㎡)を開設し、当社の店舗は平成23年2月28日現在で合計57店舗となりました。

②既存店の改造

商品力と販売力の強化を図るため厨房のシースルー化、惣菜売場の拡大などを行う改造を南葛西店、豊春店、大森店、前野町店、桶川店及び大師前店の6店舗、競合店との差別化として衣料品売場の拡大を図る改造を鳩ヶ谷店で行い、売上向上に貢献いたしました。

<2>売上、粗利益向上策

①競合店との差別化を図るため鮮度強化に取り組んでおりますが、店舗毎の状況や商品特性に対応したお客様の求める「鮮度」を実現するため、鮮度管理や販売方法の一部見直しを行い、売上及び粗利益の向上を図りました。

②本部と店舗のコミュニケーション強化を図り、店舗毎に営業利益の改善について検討する「営業幹部会議」を創設して、店舗毎にきめ細かな施策を指示するとともに、本部が徹底的に店舗支援を行い、会社方針である「店舗毎の戦い」を積極的に実践いたしました。

③「Vマーク商品」(私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した商品)の拡販に継続して取り組みました。

〈3〉顧客満足度アップのための施策

- ①店長及びマネージャーなど店舗の全管理職を対象に、専門家による「ホスピタリティ研修」(接客徹底研修)を実施し、「魂を入れた接客」に徹底して取り組みました。
- ②正確なレジでの精算及びレジ担当者の業務負担軽減を接客向上に繋げることを目的に自動釣銭機をみずほ台東店を除く全店舗に導入いたしました。

〈4〉環境に対する取り組み

- ①キャノピー照明、冷凍食品のリーチインケース、LED照明等省エネ効果の高い設備を積極的に導入いたしました。
- ②レジ袋の削減効果を上げるため、レジ袋を辞退されたお客様に対して1回2円引きする取り組みを開始いたしました。

以上の結果、株式会社東武ストアの売上高は776億30百万円(前期比0.6%減、既存店前期比3.9%減)、営業利益8億38百万円(前期比41.2%減)と大変厳しい結果となりましたが、昨年7月に鮮度管理や販売方法の見直しを行った結果、粗利益率が大幅に改善し、上半期(平成22年3月1日から同年8月31日)の売上総利益が前期比2.2%減、営業利益が前期比59.2%減に対して、下半期(平成22年9月1日から平成23年2月28日)の売上総利益は前期比が4.1%増、営業利益は前期比19.1%減となり徐々に改善してまいりました。

〔株式会社東武フーズ〕

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営し、効率化を推進して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

2) その他

売上高 31億7百万円(前期比4.7%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、「営業体制の強化による外部取引の拡大」、「教育体制の強化による資質の向上」、「管理体制の強化による増員計画の実現」の三大方針の達成に向け業務に取り組んでまいりました。

(次期の見通し)

連結業績見込

売上高	873億円	(前期比)	7.6%増
営業利益	13億円	(前期比)	55.9%増
経常利益	14億円	(前期比)	31.2%増
当期純利益	7億円	(前期比)	8.7%減

この度の東日本大震災により、株式会社東武ストアの佐倉石川店(千葉県佐倉市)が店舗の一部損壊により7日間休業したものの、幸い大きな被害はなく、他の店舗では速やかに営業を再開することができました。今後震災の影響が長期化し電力需要抑制策等店舗オペレーション上極めて難しい事態が予測されますが、全従業員が各自の役割を果たし総力戦で更なる業績向上を図ってまいります。

株式会社東武ストアの新規出店につきましては、本年3月に逆井店(千葉県柏市、売場面積1,147㎡)及び西池袋店(東京都豊島区、売場面積1,328㎡)を開設し、4月に練馬豊玉店(東京都練馬区、売場面積1,558㎡)を開設いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前期末に比べ4億85百万円減少し、325億10百万円となりました。新店2店の開設及び店舗の改造等により有形固定資産が9億60百万円増加しましたが、預け金が14億64百万円減少したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ3億7百万円減少し、99億92百万円となりました。借入金が約定弁済等により2億45百万円減少し、リース債務が83百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ1億78百万円減少し、225億17百万円となりました。当期純利益7億67百万円を計上しましたが、期中に剰余金の配当7億2百万円を支出し、また自己株式の消却により資本剰余金が2億14百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物残高は45億63百万円となり、前期末に比べ18億74百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、24億15百万円の収入となり、前期に比べ4億79百万円収入が減少しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億63百万円、減価償却費14億14百万円、退職給付引当金1億38百万円等であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額1億16百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、30億44百万円の支出となり、前期に比べ16億95百万円支出が増加しました。新店2店の開設及び店舗の改造等に伴う有形固定資産の取得による支出25億22百万円があったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、12億45百万円の支出となり、前期に比べ1億19百万円支出が増加しました。長期借入金の返済による支出が2億35百万円、配当金の支払額が7億1百万円、自己株式の取得による支出が2億20百万円であったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	61.2	65.3	68.2	68.8	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	77.2	83.9	67.1	57.5	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.5	0.3	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.5	96.1	138.5	204.7	189.1

注1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様に業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装・改造及び情報化投資等に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、本日開催した取締役会において1株当たり5円(期末配当金5円)とすることを決議いたしました。なお、配当金支払開始日は平成23年5月9日からとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円(期末配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてリスク発生の可能性があるとは判断したものであります。

①競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県を地盤としてスーパーマーケットを展開しておりますが、この地域はすでにオーバーストアの状況にあり、同一商圏内への競合店の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食品は鳥インフルエンザ等の発生するリスク、輸入品の場合には輸出国側の食品衛生上の管理不備により発生するリスク、並びに輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等での価格高騰リスク、また産地の天候不順による供給不足等のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害等に対するリスク

台風や地震による自然災害での店舗施設の損壊や停電により営業が中断した場合、原子力発電所事故による放射性物質の影響により商品調達に支障が発生した場合、さらに新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し店舗における営業が一部阻害された場合は、売上的大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④景気動向や異常気象等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷の長期化や異常気象は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、社会的信用の喪失を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

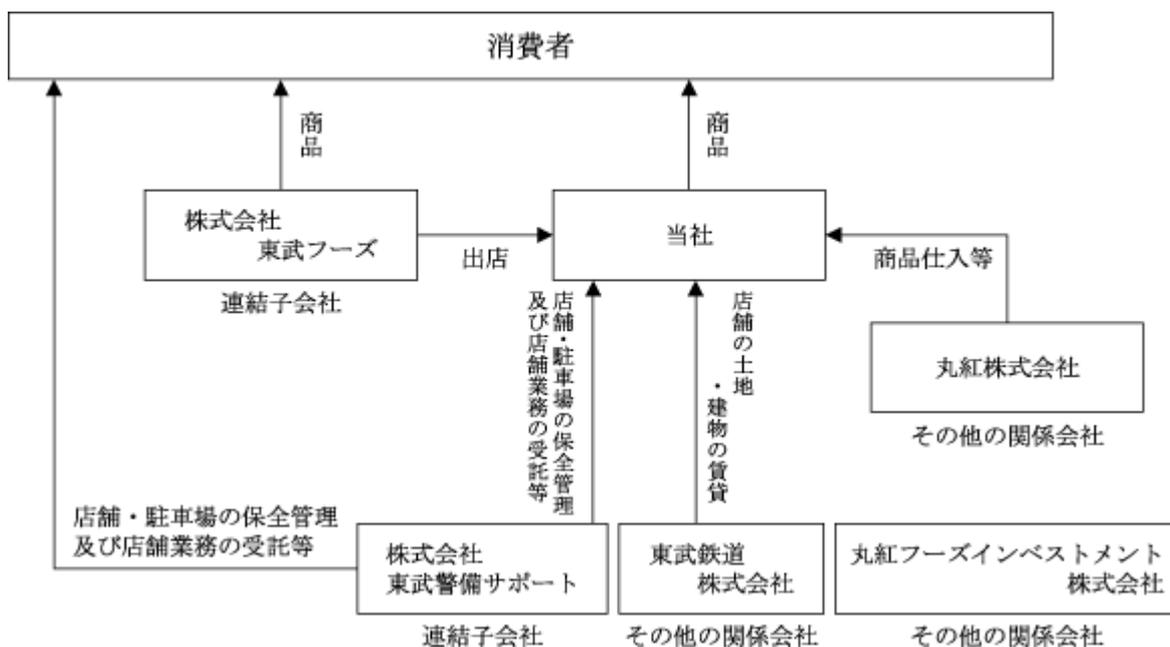
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタベーカリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保全管理及び店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅フーズインベストメント株式会社及びその親会社である丸紅株式会社並びに東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針と致しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ連結の経常利益率3.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおきましては、平成24年度を最終年度とする「新中期経営計画“ATTACK 1000”」の目標(連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円)達成のため、「総力戦で競合店に打ち勝ち予算を達成させる」を方針として、方針実現のために次の事項に徹底して取り組んでまいります。

①全従業員が「ファイティングスピリット」で利益を稼ぎ、「気遣い」と「魂」を入れた接客を徹底して行う。

②「良質スーパー」の実現に向けて、全従業員が各自の「役割」「課題」を成し遂げる努力をする。「良質スーパー」とは、鮮度、品揃え、安心・安全な商品の提供を行う「商品力の良質化」、活気ある売場の創出、店舗内外の美化、魂を込めた接客を行う「サービス面の良質化」、値頃感のある価格、店舗の立地、競合関係によって価格訴求を行う「価格面の良質化」などをバランスよくお客様に提供することでお客様から支持され、実現されるものであります。

この度の東日本大震災により、株式会社東武ストアの佐倉石川店(千葉県佐倉市)が店舗の一部損壊により7日間休業したものの、幸い大きな被害はなく、他の店舗では速やかに営業を再開することができました。今後震災の影響が長期化し電力需要抑制策等店舗オペレーション上極めて難しい事態が予測されますが、全従業員が各自の役割を果たし総力戦で更なる業績向上を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739	1,328
預け金	4,699	3,234
売掛金	616	626
商品	2,021	2,072
繰延税金資産	297	282
その他	1,143	1,275
流動資産合計	10,517	8,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,787	26,114
減価償却累計額	△16,567	△17,184
建物及び構築物(純額)	8,220	8,929
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△15	△17
機械装置及び運搬具(純額)	10	8
工具、器具及び備品	4,150	4,778
減価償却累計額	△3,141	△3,428
工具、器具及び備品(純額)	1,008	1,349
土地	3,149	3,149
リース資産	1,179	1,179
減価償却累計額	△62	△145
リース資産(純額)	1,116	1,033
建設仮勘定	17	13
有形固定資産合計	13,524	14,484
無形固定資産		
ソフトウェア	181	92
その他	62	64
無形固定資産合計	243	156
投資その他の資産		
投資有価証券	459	192
差入保証金	2,617	2,553
敷金	3,665	3,690
前払年金費用	800	782
繰延税金資産	968	1,004
その他	199	825
投資その他の資産合計	8,710	9,049
固定資産合計	22,478	23,690
資産合計	32,996	32,510

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,796	2,819
短期借入金	260	250
1年内返済予定の長期借入金	235	90
リース債務	83	84
未払法人税等	161	155
未払消費税等	140	173
賞与引当金	187	243
役員賞与引当金	19	17
商品券等回収損失引当金	39	36
ポイント引当金	124	127
その他	1,925	1,695
流動負債合計	5,973	5,692
固定負債		
長期借入金	90	—
リース債務	1,094	1,009
退職給付引当金	2,750	2,888
役員退職慰労引当金	128	115
その他	263	286
固定負債合計	4,326	4,300
負債合計	10,300	9,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	7,847
利益剰余金	9,056	9,113
自己株式	△61	△67
株主資本合計	26,078	25,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	46
土地再評価差額金	△3,451	△3,444
評価・換算差額等合計	△3,382	△3,398
純資産合計	22,695	22,517
負債純資産合計	32,996	32,510

(2)【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	81,524	81,163
売上原価	60,030	58,541
売上総利益	21,493	22,622
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	986	986
ポイント引当金繰入額	9	2
給料及び手当	7,320	8,215
賞与引当金繰入額	180	236
役員賞与引当金繰入額	19	17
退職給付費用	345	342
役員退職慰労引当金繰入額	28	25
水道光熱費	1,200	1,247
不動産賃借料	4,426	4,549
減価償却費	1,331	1,414
その他	4,251	4,748
販売費及び一般管理費合計	20,099	21,787
営業利益	1,393	834
営業外収益		
受取利息	45	39
受取配当金	10	11
受取手数料	164	173
受取地代家賃	19	19
その他	51	57
営業外収益合計	292	302
営業外費用		
支払利息	14	12
固定資産廃棄損	34	40
商品券等回収損失引当金繰入額	6	5
その他	12	10
営業外費用合計	67	69
経常利益	1,617	1,067
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	41	119
投資有価証券評価損	—	33
投資有価証券売却損	—	25
減損損失	400	19
店舗閉鎖損失	—	3
たな卸資産評価損	29	—
その他	13	7
特別損失合計	485	209
税金等調整前当期純利益	1,132	863
法人税、住民税及び事業税	111	116
法人税等調整額	△1,263	△20
法人税等合計	△1,152	95
当期純利益	2,285	767

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,022	9,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,022	9,022
資本剰余金		
前期末残高	8,061	8,061
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	—	△214
当期変動額合計	0	△214
当期末残高	8,061	7,847
利益剰余金		
前期末残高	7,263	9,056
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△702
当期純利益	2,285	767
土地再評価差額金の取崩	—	△7
当期変動額合計	1,792	57
当期末残高	9,056	9,113
自己株式		
前期末残高	△52	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△220
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	214
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	△61	△67
株主資本合計		
前期末残高	24,294	26,078
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△702
当期純利益	2,285	767
自己株式の取得	△9	△220
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△7
当期変動額合計	1,783	△162
当期末残高	26,078	25,915

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△22
当期変動額合計	△90	△22
当期末残高	68	46
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,451	△3,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	△3,451	△3,444
純資産合計		
前期末残高	21,002	22,695
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△702
当期純利益	2,285	767
自己株式の取得	△9	△220
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△15
当期変動額合計	1,692	△178
当期末残高	22,695	22,517

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,132	863
減価償却費	1,331	1,414
減損損失	400	19
前払年金費用の増減額(△は増加)	47	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	56
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	90	138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△12
受取利息及び受取配当金	△56	△50
支払利息	14	12
投資有価証券評価損益(△は益)	—	33
投資有価証券売却損益(△は益)	—	19
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—
有形固定資産廃棄損	19	17
有形固定資産除却損	6	34
売上債権の増減額(△は増加)	△26	△10
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	△52
仕入債務の増減額(△は減少)	△95	22
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75	32
その他	183	△62
小計	2,952	2,494
利息及び配当金の受取額	56	49
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△99	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895	2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,704	△2,522
無形固定資産の取得による支出	△15	△40
投資有価証券の売却による収入	—	190
敷金及び保証金の回収による収入	544	271
敷金及び保証金の差入による支出	△98	△21
その他の収入	9	35
その他の支出	△84	△956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	△3,044

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	260	△10
長期借入金の返済による支出	△826	△235
リース債務の返済による支出	△60	△79
自己株式の取得による支出	△9	△220
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△491	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,126	△1,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	419	△1,874
現金及び現金同等物の期首残高	6,018	6,438
現金及び現金同等物の期末残高	6,438	4,563

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社東武フーズ 株式会社東武警備サポート	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、平成22年1月1日から連結決算日平成22年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、平成23年1月1日から連結決算日平成23年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 商品 主に売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益が28百万円減少し、税金等調整前当期純利益が58百万円減少しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>少額減価償却資産 (10万円以上20万円未満のもの) 3年均等償却</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～39年	機械装置及び運搬具	4～14年	器具備品	3～15年	<p>———</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
建物及び構築物	8～39年							
機械装置及び運搬具	4～14年							
器具備品	3～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>投資その他の資産(その他) 均等償却</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>投資その他の資産(その他) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>商品券等回収損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しておりますが、「貯蔵品」については、資産の総額の100分の1以下であることから、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,011百万円、29百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の償却額」(当連結会計年度11百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「商品券等回収損失引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産等除却損及び廃棄損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」(前連結会計年度4百万円)及び「有形固定資産廃棄損」(前連結会計年度5百万円)に区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
※1	<p>減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗</td> <td>建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権</td> <td>埼玉県</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物374百万円、その他25百万円であります。</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業用店舗	建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権	埼玉県	<p>減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物、土地</td> <td>山梨県</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所については、売却を予定しており、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物18百万円、土地0百万円であります。</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	用途	種類	場所	保養所	建物、土地	山梨県
用途	種類	場所												
営業用店舗	建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権	埼玉県												
用途	種類	場所												
保養所	建物、土地	山梨県												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
※1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>4,699百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,438百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,739百万円	預け金	4,699百万円	現金及び現金同等物	6,438百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>3,234百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,563百万円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,328百万円	預け金	3,234百万円	現金及び現金同等物	4,563百万円
現金及び預金勘定	1,739百万円													
預け金	4,699百万円													
現金及び現金同等物	6,438百万円													
現金及び預金勘定	1,328百万円													
預け金	3,234百万円													
現金及び現金同等物	4,563百万円													
2	<p>重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,179百万円、1,241百万円であります。</p>													

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当企業集団は、加工食品、生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売りを主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当企業集団は、加工食品、生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売りを主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金 75百万円	賞与引当金 99百万円
ポイント引当金 50百万円	ポイント引当金 51百万円
未払事業税 20百万円	未払事業税 21百万円
未払事業所税 18百万円	未払事業所税 19百万円
棚卸資産評価損 23百万円	棚卸資産評価損 11百万円
商品券等回収損失引当金 16百万円	商品券等回収損失引当金 15百万円
繰越欠損金 28百万円	その他 64百万円
その他 64百万円	合計 282百万円
合計 297百万円	(固定資産)
(固定資産)	退職給付引当金 1,175百万円
退職給付引当金 1,112百万円	役員退職慰労引当金 47百万円
役員退職慰労引当金 52百万円	投資有価証券評価損 745百万円
投資有価証券評価損 1,063百万円	土地再評価差額金 1,401百万円
土地再評価差額金 1,404百万円	減損損失 245百万円
減損損失 271百万円	その他 55百万円
その他 50百万円	小計 3,671百万円
小計 3,955百万円	評価性引当額 △2,347百万円
評価性引当額 △2,659百万円	繰延税金負債との相殺額 △319百万円
繰延税金負債との相殺額 △326百万円	合計 1,004百万円
合計 968百万円	繰延税金資産合計 1,286百万円
繰延税金資産合計 1,266百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △1百万円
その他有価証券評価差額金 △0百万円	前払年金費用 △318百万円
前払年金費用 △325百万円	小計 △319百万円
小計 △326百万円	繰延税金資産との相殺額 319百万円
繰延税金資産との相殺額 326百万円	繰延税金負債合計 一百万円
繰延税金負債合計 一百万円	差引：繰延税金資産純額 1,286百万円
差引：繰延税金資産純額 1,266百万円	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	322円86銭	1株当たり純資産額	324円23銭
1株当たり当期純利益	32円50銭	1株当たり当期純利益	10円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,695	22,517
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,695	22,517
普通株式の発行済株式数(株)	70,521,442	69,706,442
普通株式の自己株式数(株)	226,539	257,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	70,294,903	69,448,627

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,285	767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,285	767
期中平均株式数(株)	70,314,647	70,140,489

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651	1,198
預け金	4,699	3,234
売掛金	361	367
商品	2,015	2,065
貯蔵品	23	25
前払費用	247	273
短期貸付金	7	12
未収入金	513	600
1年内回収予定の差入保証金	332	347
繰延税金資産	294	277
その他	7	9
流動資産合計	10,152	8,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,429	24,742
減価償却累計額	△15,566	△16,149
建物(純額)	7,862	8,592
構築物	1,249	1,263
減価償却累計額	△943	△972
構築物(純額)	306	290
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△15	△17
機械装置及び運搬具(純額)	10	8
工具、器具及び備品	4,105	4,731
減価償却累計額	△3,113	△3,396
工具、器具及び備品(純額)	991	1,334
土地	3,149	3,149
リース資産	1,179	1,179
減価償却累計額	△62	△145
リース資産(純額)	1,116	1,033
建設仮勘定	17	13
有形固定資産合計	13,455	14,422
無形固定資産		
ソフトウェア	181	92
電話加入権	47	47
その他	12	13
無形固定資産合計	241	153

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	459	192
関係会社株式	50	50
関係会社長期貸付金	8	1
差入保証金	2,590	2,523
敷金	3,644	3,669
前払年金費用	800	782
繰延税金資産	953	968
建設協力金	—	708
その他	198	116
投資その他の資産合計	8,706	9,013
固定資産合計	22,403	23,590
資産合計	32,555	32,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,756	2,778
短期借入金	260	250
1年内返済予定の長期借入金	235	90
リース債務	83	84
未払金	595	427
未払費用	876	807
未払法人税等	157	146
未払事業所税	46	47
未払消費税等	115	146
預り金	141	137
前受収益	38	39
賞与引当金	178	235
役員賞与引当金	18	17
商品券等回収損失引当金	39	36
ポイント引当金	124	127
その他	1	0
流動負債合計	5,668	5,372
固定負債		
長期借入金	90	—
リース債務	1,094	1,009
長期預り保証金	92	87
長期預り敷金	170	169
退職給付引当金	2,697	2,801
役員退職慰労引当金	128	115
その他	0	29
固定負債合計	4,273	4,212
負債合計	9,942	9,585

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金	3,014	3,014
その他資本剰余金	5,047	4,833
資本剰余金合計	8,061	7,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,974	9,012
利益剰余金合計	8,974	9,012
自己株式	△61	△67
株主資本合計	25,996	25,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	46
土地再評価差額金	△3,451	△3,444
評価・換算差額等合計	△3,382	△3,398
純資産合計	22,613	22,416
負債純資産合計	32,555	32,001

(2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	78,124	77,630
売上原価		
商品期首たな卸高	2,005	2,015
当期商品仕入高	57,505	56,833
合計	59,511	58,849
商品他勘定振替高	29	—
商品期末たな卸高	2,015	2,065
売上原価合計	57,465	56,783
売上総利益	20,659	20,846
営業収入	1,191	1,236
営業総利益	21,850	22,083
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	970	971
ポイント引当金繰入額	9	2
給料及び手当	7,054	7,231
賞与引当金繰入額	178	235
役員賞与引当金繰入額	18	17
退職給付費用	295	300
役員退職慰労引当金繰入額	28	25
水道光熱費	1,164	1,210
不動産賃借料	4,390	4,514
減価償却費	1,323	1,406
支払手数料	1,165	1,288
その他	3,825	4,042
販売費及び一般管理費合計	20,423	21,244
営業利益	1,426	838
営業外収益		
受取利息	45	39
受取配当金	10	11
受取地代家賃	19	19
受取手数料	164	173
雑収入	40	42
営業外収益合計	281	286
営業外費用		
支払利息	14	12
固定資産廃棄損	34	40
商品券等回収損失引当金繰入額	6	5
雑支出	10	8
営業外費用合計	66	67
経常利益	1,642	1,057

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	41	119
投資有価証券評価損	—	33
投資有価証券売却損	—	25
減損損失	400	19
たな卸資産評価損	29	—
その他	8	11
特別損失合計	479	209
税引前当期純利益	1,162	853
法人税、住民税及び事業税	104	102
法人税等調整額	△1,248	1
法人税等合計	△1,144	104
当期純利益	2,306	748

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,022	9,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,014	3,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,014	3,014
その他資本剰余金		
前期末残高	5,047	5,047
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	—	△214
当期変動額合計	0	△214
当期末残高	5,047	4,833
資本剰余金合計		
前期末残高	8,061	8,061
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	—	△214
当期変動額合計	0	△214
当期末残高	8,061	7,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,159	8,974
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△702
当期純利益	2,306	748
土地再評価差額金の取崩	—	△7
当期変動額合計	1,814	38
当期末残高	8,974	9,012

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,159	8,974
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△702
当期純利益	2,306	748
土地再評価差額金の取崩	—	△7
当期変動額合計	1,814	38
当期末残高	8,974	9,012
自己株式		
前期末残高	△52	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△220
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	214
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	△61	△67
株主資本合計		
前期末残高	24,191	25,996
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△702
当期純利益	2,306	748
自己株式の取得	△9	△220
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△7
当期変動額合計	1,805	△181
当期末残高	25,996	25,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△22
当期変動額合計	△90	△22
当期末残高	68	46
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,451	△3,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	△3,451	△3,444

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,291	△3,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△15
当期変動額合計	△90	△15
当期末残高	△3,382	△3,398
純資産合計		
前期末残高	20,899	22,613
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△702
当期純利益	2,306	748
自己株式の取得	△9	△220
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	△15
当期変動額合計	1,714	△196
当期末残高	22,613	22,416

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年4月12日開催の取締役会において、同年5月25日開催予定の第65期定時株主総会並びにその後の取締役会及び監査役会で、次のとおり選任、退任を行なうことを内定しましたのでお知らせします。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 販売本部副本部長兼第1グループGM

榛 沢 雅 己 (現 販売本部副本部長兼第1グループGM)

取締役 株式会社東武フーズ代表取締役社長

小 川 長 治 (現 株式会社東武フーズ代表取締役社長)

社外取締役 大 浦 理 (現 丸紅株式会社流通企画部長)

・新任監査役候補

社外監査役 田 島 真 (現 丸紅株式会社執行役員食品部門長代行)
(非常勤)

社外監査役 小 島 亜希子 (現 弁護士)
(非常勤)

・退任予定取締役

常務取締役 杉 生 繁 (現 常務取締役社長付)

取締役 長 岡 秀 実 (現 株式会社東武警備サポート代表取締役社長)

社外取締役 芝 尾 晃 (現 丸紅株式会社食品流通・原料部長)

・退任予定監査役

社外監査役 水 本 圭 昭 (現 丸紅株式会社執行役員食品部門長)
(非常勤)

※GMはグループマネージャーの略称

③就任予定日 平成23年5月25日

(2) その他

販売の状況

項 目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		増減金額 (A)-(B)	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	31,264	38.5	30,830	37.8	434	1.4
生鮮食品	29,354	36.2	29,140	35.8	214	0.7
衣 料 品	3,182	3.9	3,276	4.0	△94	△2.9
生活用品	2,839	3.5	2,961	3.7	△122	△4.1
商 事 専 門 店	453	0.6	509	0.6	△56	△11.2
	10,961	13.5	11,837	14.5	△876	△7.4
小 計	78,055	96.2	78,556	96.4	△501	△0.6
[そ の 他]						
警備業等	3,107	3.8	2,967	3.6	140	4.7
売上高計	81,163	100.0	81,524	100.0	△361	△0.4